課かい名 都市計画課 基礎情報																												1	都市計画課
		基礎事務事業	<b>巻情報</b>			実施計画 5次実施計画				平/s 実績	以21年度評価	<b></b>		事後評価		-		平成22	年度計画							今後の事	業展開		
	46	于切于未		対象	事	3次关旭計画			活動	大阪		決算内訳	(千円)	学及び画			活動		予算内訳	(千円)	22年	度業務計画に	必要性			事業手法		事業の改善提	<b></b>
事業	ラー 事務事業	名	事務事業の 目的・成果	顧	業区	実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	活動	活動量・サ	ービス量の	<b>達成状況</b>	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	LXJ 9		活動量・サー	-ビス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		課の重点事業	1 2 3	<b>④</b> 継	事業の 方向性 <sup>①</sup> 人供	② 民間 日 民	5 手法の 変更の 日	図善 ジ ジ グ 行 と ひ き の に の に の も の も の も の り で り り で り り り り り り り り り り り り り り	算の方
NO.	ラグ							7030	活動指標の名称	目標値	実績値	27,038	26,810		る分析	70.320	活動指標の名称	目標値	41,083	40,819	優先順位	重点事業 の名称	達成ーズ果	統 性	費減	のである。	有無 月	(年 改善の原表)	性
1	公有地拡大 総進に関する。 に関する事	法律の	有地拡大の推進に関す 法律に基づき、公共目 のために必要な土地を 買いする。	市民及 び事業 者	義務		用地管財課							適切に事務や事業を 行い、成果が出てい る。	А									3	現状維持		有り		予算 なし
1	公有地拡大進に関するに関する事	法律						「土地有償譲渡 届出書」及び 「土地買取希望 申出書」の審 査・受付	審査・受付件 数	20件	20件					「土地有償譲渡 届出書」及び 「土地買取希望 申出書」の審 査・受付	審査・受付件 数	20件							o	必不不要可可	無 有り 2	23 業務経験のあ	ある再任 予算なし
1	公有地拡大進に関するに関する事	法律					用地管財課	県及び事業課と の連絡調整	連絡調整の回 数	必要に応じた回数	400					県及び事業課と の連絡調整	連絡調整の回 数	必要に応じた回数							ij	必不可可	無 有り 2	23 業務経験のあ	ある再任 予算 なし
1	公有地拡大進に関するに関する事	法律					用地管財 課	届出台帳の整理	適正処理件数	20件	20件					届出台帳の整理	適正処理件数	20件							ᅙ	必不不要可可	無 有り 2	23 業務経験のあ 用で対応可	ある再任 予算なし
2	総 国土法に関 事務	するでえら	規模な土地取引につい は地域の土地利用に与 る影響が大きいことか 適正かつ合理的な土地 用の確保を図るため。	権利者	義務		用地管財課							適切に事務や事業を 行い、成果が出てい る。	А									1	現状維持		有り		予算 なし
2	国土法に関 事務	する					用地管財 課	「土地売買等届 出書」の審査・ 受付	審査・受付件 数	1 0件	3件					「土地売買等届 出書」の審査・ 受付	審査・受付件 数	1 0件							j	必 不 不 要 可 可	無 有り 2	23 業務経験の8 用で対応可	ある再任 予算 なし
2	国土法に関事務	する						県及び事業課と の連絡調整	連絡調整の回数	必要に応じた回数						県及び事業課と の連絡調整	連絡調整の回数	必要に応じた回数							ō	必不不要可可	無 有り 2	23 業務経験の8 用で対応可	ある再任 予算 なし
2	国土法に関事務	する					用地管財課	土地取引台帳の 整理	適正処理件数	10件	3件					土地取引台帳の 整理	適正処理件数	1 0件							ō	必不不要可可	無 有り 2	23 業務経験の8 用で対応可	ある再任 予算 なし
3	土地の利用 取引に係る 理念の啓発 する事務	基本ポ	プターの掲示・パンフットの窓口配布	市民・ 事業者	義務		用地管財課							適切に事務や事業を 行い、成果が出てい る。	А									3	現状維持		有り		予算なし
3	土地の利用 取引に係る 理念の啓発 する事務	基本					用地管財 課	国から配布され るポスターやパ ンフレットによ り啓発	啓発回数	年1回	年1回					国から配布され るポスターやパ ンフレットによ り啓発	啓発回数	年1回							J	必不不要可可	無 有り 2	:3 業務経験の7 用で対応可	ある再任 予算 なし
4	総 住居表示審	議会し	居表示実施について市 の諮問に応じて審議 、答申し、又は意見を 議する	対象地	義務		都市計画課					0		諮問する案件等がなかったため、審議会を開催していない。 (毎年度1回分の予算計上)	-				104					3	現状維持		なし		維持
4	住居表示審	議会					都市計画 課	住居表示審議会 の開催(諮問案 件等がある場 合)	開催回数	1 🗆	_		0			住居表示審議会 の開催(諮問案 件等がある場 合)	開催回数	1 🗆		104					不可	必不不	無 なし		維持
5	住居表示街 総 内板等の維 理	持管維	居表示街区案内板等の 持管理を行い、都市の 観や風致を維持する		政策		都市計画課					26		目標とした期限まで に事業を行い、成果 が出ている。	А				524				未中中	100	現状維持		なし		滅らす
5	住居表示街 内板等の維 理	区案持管						地区に設置して ある住居表示街 区案内板の設置 等		3箇所	1箇所		26			地区に設置して ある住居表示街 区案内板の設置 等	住居表示街区 案内板の撤 去、修理、設 置件数	1 箇所		524					不可	必不不	無 なし		減らす
6	住居表示未 総 区域の住居: 整備	表示に	居表示を実施すること より、分かりやすい 住所」とする	住居実施 地民及 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	政策		都市計画課							地域住民の住居表示 意識に対する合意形 成がなかなか得られ ないため、事業化が 困難になっている。	Е						8 #	主居表示の啓 も	未 中 中	- OE	現状維持		なし		予算なし
6	住居表示未 区域の住居 整備	実施表示					明に引ゅ	住居表示の周知 活動(市民まな び講座の開催)	開催回数	20	_					住居表示の周知 活動(市民まな び講座の開催)	開催回数	20			8 #	注居表示の啓 著			不可	· 必 不 不 可 可 #	無 なし		予算なし
7	<b>総</b> 建築審査会	9	築基準法に規定する許 に係る同意及び同法第 4条第1項の審査請求 対する審査を行う	建築申 請者及 び審査 請求者	義務		都市計画課					622		目標とした期限まで に審議会を行い、成 果が出ている。	А				992					3	現状維持		なし		維持

課かい名

都市計画課 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 - 22年度業務計画に おける課の重点事業 該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 活動ごとの 予算額 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 決算額 事務事業の目的に対 する成果の状況 事務事業名 課かい に対する分析 活動 改善の内容 40,819 優先 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 27,038 26,810 41,083 都市計画建築審査会の開 建築審査会の開 不 必 不 不 無 なし 建築審査会 開催回数 80 60 622 開催回数 80 992 維持 都市計画法の規定により その権限に属する事項並 市民及 びに市長の諮問に応じ調 査審議し、その結果を答 義 務 目標とした期限まで に審議会を行い、成 果が出ている。 都市計画課 現状維 持 878 Α 941 なし 都市計画 都市計画審議会 の開催 不 必 不 所 無 なし 都市計画審議会 都市計画審議会 開催回数 50 50 878 開催回数 50 941 維持 減らす 目標とした期限まで に都市計画決定等を 行い、成果が出てい 生産緑地地区 の変更等都市 計画手続 都市計画課 現状維 持 1,502 1,583 なし 都市計画 課 都市施設等の都 市計画決定及び 変更 都市施設等の都 市計画決定及び 変更 決定及び変更 (件数 190 6 生産緑地地区 の変更等都市 計画手続 決定及び変更 件数 3件 都市計画決定及 不 必 不 不 無 なし 3件 205 維持 び変更 都市計画決定及 9 開催回数 100 30 60 び変更 都市計画 課 臨時職員による 都市計画図書の 電子化等整備 臨時職員による 都市計画図書の 電子化等整備 電子化等整備 都市計画決定及 び変更 電子化等の件 数 済 嬰 不可 無 なし 100件 100件 781 100件 865 都市計画決定及 都市計画 課 各種協議会負担 金の支払い 各種協議会負担 不 必 不 不 無 なし 支払時期 3月 8月 支払時期 3月 228 一次 264 び変更 総 都市計画の周知 都市計画の周知等を行い、計画的なまちづくの ひ事業 養務 適切に事務や事業を 行い、成果が出てい 7 地区計画制度 の啓発活動 現状維 持 都市計画 2,852 Α 2,720 なし 維持 窓口・電話等に 窓口・電話等に 図面販売等の 適正処理率 (年間販売枚 数) 図面販売等の 適正処理率 (年間販売枚 都市計画 説明、総括図等 100% (280 (262 0枚) 1枚) よる都市計画の説明、総括図等 不 必 不 不 無 なし 都市計画の周知 2.037 2,263 維持 及び概要図の頒 及び概要図の頒 都市計画基本図 を基に総括図等 都市計画基本図 を基に総括図等 の作成・印刷 平成22 平成22 年3月 年3月 平成23 年3月 不 図 不 不 無 なし 都市計画の周知 完成時期 589 683 維持 の作成・印刷 本市の都市計画 についての啓発 活動 中民まなび講 座等開催回数 2回 都市計画 についての啓発 活動 市民まなび講 座等開催回数 7 地区計画制度 の啓発活動 不即要可無なし 予算 なし 10 都市計画の周知 30 60 都市計画課 5 都市計画基本 図作成事業 予算 なし 終了 なし 19,698 航空測量に基づ く都市計画基本 図の修正 完成時期 都市計画基本図 作成事業 平成23 年3月 都市計画課 19,698 5 都市計画基本 図作成事業 不 図 済 不 無 なし 予算 なし 都市計画位置確 窓中請 都市計画位置確認の証明 を行い、計画的なまちづ くりを進める 建築計 務 適切に事務や事業を 行い、成果が出てい 都市計画課 現状維 予算なし 総 なし Α 都市計画位置確 認申請 申請の受付日 年241 年241 数 申請の受付日 年243 数 日 都市計画 課 申請の受付 済 型 不 可 無 なし 予算 なし 申請の受付 申請の適正処 理率(年間収 受件数) 100% (144 件) (144 件) 申請の適正処 100% 審査・交付事務 理率(年間収 (170 都市計画位置確 都市計画審査・交付事務 済 製 不可 無 なし 予算 なし 12 認申請

	課かい名	都市計画課																							都市言	計画課
	事務	基礎情報 事業	実施計画 第5次実施計画				平成 実績	文21年度評価	<u> </u>		事後評価				平成22年	度計画							今後の事	業展開		
_	SAN POL	対象(		21年度		活動			決算内訳			21年度		活動		予算内訳(=		22年度業		必要			事業手法		事業の改善提案	予質
事 業 No.	おります。 事務事業名	事務事業の目的・成果客		所管 課かい	活動	活動量・サ	ナービス量の選	全成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	の取組に対する分析	活動	活動量・サー	ービス量		動ごとの 予算額 -		上本#	1 2 1	3 ( 継続	事業の 方向性	① 人件費減 必要性 必要性	手法の 変更の 有無 (年度)	改善の内容	の方向性
						活動指標の名称	目標値	実績値	27,038	26,810		2,5,7,		活動指標の名称	目標値	41,083	40,819	頭位 (	点事業 D名称	達成ズ	* 性		河湖にの川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川川	也		性
13	施 用途地域等の証 明	用途地域等を確認し、証 明書を発行する 申請者	dig k	都市計画課							適切に事務や事業を行い、成果が出ている。	А										現状維 持		なし		予算なし
13	用途地域等の証明			都市計画課	申請の受付	申請の受付日 数	年241 日	年241 日						申請の受付日 数	年243 日								済要の不可	乗 なし		予算なし
13	用途地域等の証明			都市計画課	審査・交付事務	申請の適正処 理率(年間収 受件数)	100% (30 件)	100% (32 件)					審査・交付事務	申請の適正処 理率(年間収 受件数)	100% (30 件)								済 要 不可 不可	# なし		予算なし
14	篇 開発審査会	開発行為等に関する審査 請求に対する裁決及び市 街化調整区域における開 発許可、建築許可等の審 査を行う。	iga ka	都市計画課					159		目標とした期限まで に審議会を行い、成 果が出ている。	А				934						現状維持		なし		維持
14	開発審查会			都市計画課	開発審査会の開 催	開催回数	80	20		159			開発審査会の開 催	開催回数	50		934						不必不可要可可	乗 なし		維持
15	市街化・市街化調整区域見直し		市街化・市街化調整区域の見直し	都市計画課					4,358		目標とした期限まで 事業を行い、成果が 出ている。	А				4,358		2 化調整	比・市街 隆区域の ン事業	未高	高高	終了		なし		予算なし
15	市街化・市街化調整区域見直し			都市計画課	市街地整備の手法等の検討	中間報告書の 策定	平成22 年3月	平成22 年3月		4,358			市街地整備の手法等の検討	報告書の策定	平成23 年3月		4,358	市街(2 化調整 見直)	比・市街 隆区域の 少事業				不可要済不可	# なし		予算 なし
15	市街化・市街化調整区域見直し			都市計画課	「都市計画区域 の整備、開発及 び保全の方針」 の都市計画変更 手続	完了時期	平成22 年3月	平成22 年3月																		
16	開途地域の見直 し	都市の機能配置、密度構成等を勘索して、市街地の土地利用を適正に区分する	対用途地域の見	都市計画課					4,384		目標とした期限まで 事業を行い、成果が 出ている。	А				4,384		4 用途 <sup>は</sup> 直し	地域の見	未高	间间	縮小		有り		予算 なし
16	用途地域の見直し			都市計画課	指定用途地域と 現状の土地利用 が乖離している 工業系用途地域 等について、見	中间取口音の	平成22 年3月	平成22 年3月		4,384			見直し候補地区 及び優先順位の 検討、用途地域 見直し案のとり まとめ	報告書の策定	平成23 年3月		4,384	4 用途 <sup>は</sup> 直し	也域の見				不可要可可	乗 有り 23	職員で対応可	予算 なし
701	総 都市計画道路の 見直し	将来の都市像に的確に対 応するよう、都市計画道 路の見直しを行う 古民及 者	歳 都市計画道路 の見直し	都市計画課					4,253		目標とした期限まで 事業を行い、成果が 出ている。	А														
701	都市計画道路の見直し			都市計画課	見直し詳細計画 に係る庁内連絡 調整会議及び作 業部会の開催	会議回数	各4回	各〇回		4,253																
701	都市計画道路の見直し			都市計画課	見直し詳細計画に係る都市計画審議会への報告	審議会の回数	20	1 🗆																		
17	八叶 军 串 闽 信 由	及び都市計画事業地内に		都市計画課							適切に事務や事業を行い、成果が出ている。	А										現状維 持		なし		予算 なし
17	都市計画施設等 の区域内及び都 市計画事業地内 における建築等 の許可			都市計画課	申請の受付(都 市計画法第53 条、第65条)	申請の受付日 数	年241 日	年241 日						申請の受付日 数	年243 日								済 要 不可 不可	乗 なし		予算なし
17	都市計画施設等 の区域内及び都 市計画事業地内 における建築等 の許可			都市計画課	審査・交付事務	申請の適正処 理率(年間収 受件数)	(30	100% (51 件)					審査・交付事務	申請の適正処 理率(年間収 受件数)									済 要 可 不 可	乗 なし		予算 なし
18	土地利用転換計 適に係る調査研究	ー定規模以上の土地利用 計画の調整を行い、地域 の特性を活かしたまちづ くりを目指す	<b>Σ</b>	都市計画課							適切に事務や事業を行い、成果が出ている。	А								未中	中高	現状維 持		なし		予算なし

課かい名都市計画課

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 i該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業の目的に対 する成果の状況 活動ごとの 改善時期(年度) 事務事業名 課かい 手法の 変更の 有無 に対する分析 決算額 予算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 27,038 26,810 41,083 E画調整課から 企画調整課から 100% (年9 件) 土地利用転換計 の照会による一定規模以上の土地利用計画に対 意見書の適正 100% 意見書の適正 100% の照会による一 定規模以上の土 都市計画課 予算 なし 処理率(年間 受理件数) (年9 件) 不 必 不 不 無 なし 画に係る調査研 処理率(年間)(年9) 地利用計画に対 受理件数) する意見書提出 する意見書提出 地域特性等に応 地域特性等に応 十批利田転換計 部内研究の回 5回 部内研究の回 5回 じた整備手法
(区画整理、再 じた整備手法
(区画整理、再 都市計画 予算なし 不 必 不 不 無 なし 画に係る調査研 00 課 数 開発等)の研究 開発等)の研究 砂利、土の採取について 必要な規制を行うことに より、安全の保持と環境 の保全を図る 業者 務 砂利採取及び土採取に関する事 適切に事務や事業を 行い、成果が出てい 都市計画課 現状維 持 有り 都市計画 課 砂利採取法に基 づき県に申請さ れた採取計画に 砂利採取法に基づき県に申請された採取計画に 砂利採取及び土 採取に関する事 意見書の適正 処理率(年間 100% (年0~ 意見書の適正 100% 処理率(年間 (年0~ 19 (年0件 受理件数) 1件 受理件数) 1件 対する意見提出 対する意見提出 県土採取規制条 例に基づき申請 された採取計画 に対する意見提 県土採取規制条 例に基づき申請 意見書の適正 処理率(年間 受理件数) 砂利採取及び土 100% 意見書の適正 100% 100% 都市計画 23 業務経験のある再任 予算 なし 思究者の過程 処理率(年間 受理件数) 19 採取に関する事 (年0~ された採取計画 (年0~ 有り (年0件 1件 に対する意見提 1件 事務事業の目的の達成に向けて、現時点では成果が出ていないが、今後成果が見込める。 (仮称)茅ヶ 崎市土地利用 基本条例の制 予算なし 総 1,087 С 1,368 なし (仮称) 茅ヶ |本例条 (バブ | 22年3 | | ス美前) の作 | 月 | 未策定 22年度末まで 条例の議決時 23年3 都市計画条例案の作成 崎市土地利用 基本条例の制 済 不 無 なし 23 職員で対応可 予算 なし 20 市土地利用基本 1,08 1,368 条例等策定 (仮称) 茅ヶ崎 都市計画 シンポジウムの 課 開催 22年2 未実施 20 市土地利用基本 開催時期 条例等策定 2ヶ年事業 (H20,H21) であ り、目標とした期限 まで事業を行い、成 果が出ている。 高度地区の指定 協大 都市マスタープランが定める将来都市像である 「湘南の快適環境都市」 総 4.079 Α 土地利用の状況及び説明会等に 高度地区の指定 拡大 都市計画 状況に基づき方 向性について、 会議回数 40 40 3,959 广内検討調整会 議及び作業部会 高度地区の指定 拡大 都市計画 課 アドバイザー支援の回数 開催回数 100 60 120 702 市民説明会及び 都市計画 課 会の開催 高度地区の指定 拡大 開催回数 100 16回 702 高度地区の指定 都市計画 都市計画審議会 報告回数 30 40 拡大 への報告 3ヶ年事業 (H20,H21,H22 ) であるが、2年目 の目標とした事業は 概ね行い、成果が出 ている 市民及 び事業 者 者 用途地域(低 層住居専用地 域の敷地面 積最低限度指 定事業 用途地域(低層住居専用地域)の敷地面積低限度指 都市計画 予算なし В 3,477 総 縮小 有り 2.838 定事業 地区説明会等の 状況に基づき都 市計画の方向性 低層住居専用地 取り組みを報告 層住居専用地 都市計画 歌り組みを報告 書としてまとめ 報告書の策定 平成23 年3月 不 必 不 不 無 有り 予算 なし 域の敷地面積最 低限度指定 3,477 3 域)の敷地面 積最低限度指 定事業 について、庁内検討調整会議及 21 会議回数 40 40 2,658 23 職員で対応可 び作業部会を開

課かい名都市計画課

基礎情報事務事業					実施計画 平成21年度評価																	都中計画課								
					1	第5次実施計画				実績				事後評価				平成22	年度計画						今後	の事業展開	開			
	総			対象	事業		21年度		活動			決算内訳		<u> </u>	21年度		活動		予算内部	<del></del>		必	要性		事業	手法	事業	の改善提案	予管	
	事業 No.	事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧客	区分	実施計画 事業名	所管 課かい	活動	活動量・サ	ービス量の <del>)</del> 	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況		汗面加	活動量・サー	ービス量 	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	予算額		1 2 1 80 1	③ 成果 性 事第	10人件	② 意営の 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	金	F法の 改善 時期 (年 度)	改善の内容	戸の方向	
	グ								活動指標の名称	目標値	実績値	27,038	26,810		911111		活動指標の名称	目標値	41,083	IIT/六	点事業 の名称	達成ズ	果性	費 減	性の用	励他	有無 度)		性	
		低層住居専用地 域の敷地面積最 低限度指定					都市計画課	アドバイザー支 援の回数	開催回数	100	90		180																	
		低層住居専用地 域の敷地面積最 低限度指定					都市計画課	市民説明会及び 関係団体等へ説 明会の開催	開催回数	100	00					市民説明会及び 関係団体等へ説 明会の開催	開催回数	30		居住 3 域)	低限度指			不可	必不可可	不無無	有り 23 職員	員で対応可	予算なし	
		低層住居専用地 域の敷地面積最 低限度指定					都市計画課	都市計画審議会への報告	報告回数	30	00					都市計画審議会への報告	報告回数	30		3 域)	低限度指			不可	必不可可	不無	有り 23 職員	員で対応可	予算なし	
	22 総	優良建築物等整 備事業	茅ヶ崎駅周辺市街地における土地の集約化、建物の共同化及び街区の整備等を進めるため、民間再開発事業に助成を行うため、	再開発事業者	政策	優良建築物整 備事業等補助 金	都市整備課							市民ニーズはあり、 制度の改善等で今後 の成果が見込める。	-							未高	中中現場			ą	有り		予算なし	
		優良建築物等整 備事業					都市整備課	事業計画者から の相談における 優良建築物等整 備事業への積極 的な誘導	相談件数(年間)	3件	O件					事業計画者から の相談における 優良建築物等整 備事業への積極 的な誘導	相談件数(年間)	3件						ō	必不可可	不無	<b>育り</b> 23 業務	祭経験のある再任 で対応可	予算なし	
	23 総	マンション建替 事業の円滑化	マンション建替えの円滑 化等に関する法律に基づ き、建替えが法的枠組を もって円滑に実施できる ように認可事務や監督事 務を行うため	権利者等事業計画者	義務		都市整備課							適切に事務や事業を行い、成果が出ている。	А								現北	<b>六</b> 糸住 手		7	有り		予算なし	
		マンション建替 事業の円滑化						住民や事業者からの相談における、法に基づく 適切な誘導	相談件数(年間)	1件	1件					住民や事業者からの相談における、法に基づく 適切な誘導	相談件数(年間)	1件						ō	必要可	不無	有り 23 <sup>業剤</sup>	務経験のある再任 で対応可	予算なし	
		マンション建替 事業の円滑化					都市整備課	許認可等の事務 処理	許認可件数	1件	O件					許認可等の事務 処理	許認可件数	1件						可	必不可可	不無	<b>有り</b> 23 業績	務経験のある再任 で対応可	予算なし	
	24 総	世紀 世間 生年 子	市域で実施された或いは 実施されている土地区画 整理事業の換地図等を閲 覧させるため	申請者	義務		都市整備課							適切に事務や事業を行い、成果が出ている。	Α								現場			7	有り		予算なし	
	24	土地区画整理事 業換地図等の閲 覧事務						文書保存されて いる土地区画整 理事業の換地図 等閲覧事務		20件	1 4件					文書保存されて いる土地区画整 理事業の換地図 等閲覧事務	受付件数(年間)	20件						ō	必不可可	不可無	<b>海り</b> 23 業務	務経験のある再任 で対応可	予算なし	
8	388 <b>統</b>	災害応急対策活 動	本市域に、地震動・津波 等件う諸現象による同時 多発的災害が発生した場 合に、被害を軽減し、応 急対策活動を部、課とし て迅速的確に対処する	全市民等	義務		都市計画課																							
8		災害応急対策活 動					課	部の災害応急対 策活動マニュア ルの検証及び見 直し等(毎年)	マニュアルの 検証及び見直 し	4月	4月					部の災害応急対 策活動マニュア ルの検証及び見 直し等(毎年)	マニュアルの 検証及び見直 し	5月												
8		災害応急対策活 動					都市計画課	災害情報の収集 及び部体内と応 の連とと準備ににに 急対な職員を配備 等 (災害等発生 時)	に心帯な聯号	72名	72名					災害情報の収集 及び部体内と応のを必要を のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	に必要な職員	58名												
8		災害応急対策活 動					都市計画課	部の災害対策活動の総括等 (災害等発生時)	部の災害対策 活動の総括	随時	なし					部の災害対策活動の総括等 (災害等発生時)	部の災害対策 活動の総括	随時												
8		災害応急対策活 動					課	部内の連絡調整 及び庶務等 (災害等発生 時)	部内の連絡調 整	随時	なし					部内の連絡調整 及び庶務等 (災害等発生 時)	部内の連絡調 整	随時												

		課かい名	都市計画記	果																						都市記	計画課				
			基礎情報		実施計画				平原	戈21年度評価	5					平成22年度計画							今後の事業展開								
	事務事業				第5次実施計	十画			実績				事後評価			+18/22	T/0001 E						J [Q 0 J								
	401			対象	事	04/7/5		活動			決算内訳(千円)					活動	予算内部	尺(千円) 22年度業務計画に		必要性			事業手	法	事	業の改善提案	予				
事業	括フラ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	$\sim$	業 区 実施計画 分 事業名	21年度 所管 課かい	活動	活動量・サ	ービス量の過	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (会計)	活動ごとの予算額	事業	2 3	(4) 平 (2) 継 ア	事業の ① 人供	② 3 4 市	⑤ 手法	の改善時期	改善の内容	算の方				
INO.	グ						7030	活動指標の名称	目標値	! 実績値	27,038	26,810	_	る分析	/白蚁	活動指標の名称目標値	41,083	優先 重点事業		ブズ	続性	費減	と 日本	手法変有が	(年度)	KEVNE	性				
888	8	災害応急対策活 動				都市計画課	都市部関係の被 害状況調査の取 りまとめ及び被 害状況の把握等 (災害等発生 時)	被害状況調査の取りまとめ	随時	なし					都市部関係の被 害状況調査の取 りまとめ及び被 害状況の把握等 (災害等発生 時)	被害状況調査 随時の取りまとめ															
888	8	災害応急対策活 動				都市計画課	本部との連絡調整等 (災害等発生時)	本部との連絡調整	随時	なし					本部との連絡調整等 (災害等発生時)	本部との連絡 調整 随時															
888	8 総	庁内共通事務			内部	都市計画課																									
999	9 総	部内調整事務			内部	都市計画課	i																								